

第65期
中間報告書

（第2四半期累計期間）
自 平成23年8月1日
至 平成24年1月31日

平成24年 4月

株主の皆様へ

代表取締役社長 稲 葉 明

平素は格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

さて、このほど当社第65期第2四半期連結累計期間（平成23年8月1日から平成24年1月31日まで）の業績を取りまとめましたので、その概況をご報告申し上げます。

事業の概況

当事業年度の第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災の影響による厳しい状況から、自動車産業を中心に急速な回復を見せたものの、タイでの洪水の影響等により下振れ懸念が出ております。また、円高の長期化や欧州債務危機等が輸出産業の利益を圧迫し、企業を取り巻く環境は依然として不透明な状況となっております。

このような状況のもと、当社グループが関連する鋼製物置業界におきましては、物置需要動向に直接関連する新設住宅着工戸数は、雇用や所得を巡る環境が依然として厳しく、低い水準にあります。オフィス家具業界につきましても、景気の先行き感の不安から、企業の設備投資抑制の影響により、オフィスの移転需要、リニューアル需要は盛り上がりず、極めて厳しい状況で推移しました。

このような経営環境の中で、鋼製物置セグメントにおきましては、昨年の10月に新製品のゴミ保管庫(ダストボックス・ミニ)、自転車置場(BPタイプ)を市場投入しました。また、オフィス家具セグメントにおきましては、生産ラインの見直しを行うとともに、顧客の要望に合致した製品の販促に努めました。

生産面では、生産性向上、業務改善を目指した全員参加型の『API活動』を引き続き推進し、合理化対策に努めております。

以上の諸施策を推進し、業績の向上に努めてまいりました結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は、前年同期比9.9%増加の13,109百万円となりました。損益面につきましては、増収効果があったものの、鋼板単価の上昇による影響等により、経常利益は、前年同期比175百万円改善の17百万円となり、四半期純損失は、前年同期比23百万円改善の202百万円となりました。

以上の結果から、当第2四半期末配当金につきましては、前第2四半期末配当に続き、取締役会の決議により、1株につき8円とさせていただきます。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

[セグメント売上高]

セグメントの名称	金額	前年同期比	構成比
鋼製物置	8,825百万円	121.2%	67.3%
オフィス家具	4,283	92.2	32.7
合計	13,109	109.9	100.0

[鋼製物置]

昨年の2月より小型収納庫、一般物置におきまして新色の豊富なカラーバリエーションを取り揃え、代理店への拡販に努めた結果、出荷棟数で前年同期比各約123%、約117%を達成しました。また、ガレージシリーズも順調に推移し前年同期比約119%となり、全体としての出荷棟数は前年同期比約120%となりました。

その結果、売上高は東北地方を中心に復興需要もあり8,825百万円(前年同期比21.2%増)、セグメント利益は増収効果により899百万円(前年同期比109.1%増)となりました。

〔オフィス家具〕

「デスク構造及び生産体制見直し」に伴い生産ラインのレイアウト変更・再編成を行いました。軌道に乗せるのに若干時間を要し、生産性が一時低下した局面もありました。また、依然として企業のオフィス投資は盛り上がりせず、熾烈な価格競争が続いている状況にあります。

その結果、売上高は4,283百万円（前年同期比7.8%減）、セグメント損失は513百万円（前年同期は285百万円のセグメント損失）となりました。

今後の見通しにつきましては、わが国経済は、大型補正予算による震災の復興需要、急激な円高の是正による輸出産業の持ち直し等もあり、堅調に推移するものと思われ。しかしながら、欧州債務危機の不安は依然として燻っており、予断を許さない状況が続くものと思われ。

このような状況のもとで、当社グループの鋼製物置セグメントにおきましては、新色の豊富なカラーバリエーションを取り揃えた小型物置、一般物置の代理店への拡販を努めるとともに、新製品のゴミ保管庫（ダストボックス・ミニ）、自転車置場（B Pタイプ）の販促を行い、売上の増加を目指す所存でございます。さらに、新型倉庫の開発にも注力してまいります。

オフィス家具セグメントにおきましては、デスク、ワゴン、収納ユニット等の構造見直し、H720デスクやスタンダードチェアの開発により、価格競争力のある製品の市場投入に向けた活動を推進するとともに、引き続き市場環境の変化に対応した製品の開発・生産の強化に努めてまいります。

株主の皆様におかれましては、今後とも一層のご支援とご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前期末 (平成23年7月31日現在)	当第2四半期末 (平成24年1月31日現在)
資産の部		
流動資産	25,207,426	23,843,893
現金及び預金	14,636,110	14,080,726
受取手形及び売掛金	7,589,922	6,645,344
商品及び製品	2,028,417	2,078,993
仕掛品	169,495	242,916
原材料及び貯蔵品	371,301	330,057
その他	450,815	507,068
貸倒引当金	△38,635	△41,214
固定資産	19,576,522	19,485,438
有形固定資産	16,464,865	16,358,209
建物及び構築物（純額）	3,807,114	3,789,322
土地	11,781,179	11,781,179
その他（純額）	876,570	787,706
無形固定資産	116,506	119,246
投資その他の資産	2,995,150	3,007,982
その他	3,010,421	3,024,819
貸倒引当金	△15,271	△16,836
資産合計	44,783,949	43,329,331
負債の部		
流動負債	9,372,437	8,366,588
支払手形及び買掛金	7,206,345	6,538,559
未払法人税等	24,204	17,756
賞与引当金	237,918	232,455
その他	1,903,968	1,577,816
固定負債	3,583,214	3,470,652
退職給付引当金	2,439,643	2,335,523
役員退職慰労引当金	374,020	370,588
その他	769,551	764,540
負債合計	12,955,652	11,837,241
純資産の部		
株主資本	31,844,073	31,505,865
資本金	1,132,048	1,132,048
資本剰余金	763,500	763,500
利益剰余金	30,754,278	30,416,070
自己株式	△805,753	△805,753
その他の包括利益累計額	△15,776	△13,774
その他有価証券評価差額金	△15,776	△13,774
純資産合計	31,828,296	31,492,090
負債純資産合計	44,783,949	43,329,331

(記載金額は千円未満の端数を切り捨てて表示しております。)

四半期連結損益計算書

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 平成22年8月1日 至 平成23年1月31日)	当第2四半期累計期間 (自 平成23年8月1日 至 平成24年1月31日)
売上高	11,923,978	13,109,086
売上原価	9,310,886	10,191,877
売上総利益	2,613,092	2,917,208
販売費及び一般管理費	2,878,431	3,001,297
営業損失(△)	△265,338	△84,089
営業外収益	109,518	104,867
受取利息	15,130	12,466
受取配当金	4,449	5,610
作業くず売却益	50,171	49,757
雑収入	39,767	37,033
営業外費用	1,657	2,849
支払利息	373	505
自己株式取得費用	984	-
為替差損	287	2,329
雑損失	12	14
経常利益又は経常損失(△)	△157,477	17,928
特別利益	47,675	8,087
固定資産売却益	-	6,223
貸倒引当金戻入額	47,675	-
保険解約返戻金	-	1,864
特別損失	173,023	136,411
減損損失	49,996	92,987
投資有価証券評価損	82,643	38,178
その他	40,382	5,245
税金等調整前四半期純損失(△)	△282,825	△110,395
法人税、住民税及び事業税	6,774	6,656
法人税等調整額	△63,379	85,295
法人税等合計	△56,605	91,951
四半期純損失(△)	△226,220	△202,346

(記載金額は千円未満の端数を切り捨てて表示しております。)

四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第 2 四半期累計期間 (自 平成22年 8 月 1 日 至 平成23年 1 月 31 日)	当第 2 四半期累計期間 (自 平成23年 8 月 1 日 至 平成24年 1 月 31 日)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失 (△)	△282,825	△110,395
減価償却費	283,256	290,806
減損損失	49,996	92,987
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△51,897	4,144
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△6,223	△5,463
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△47,434	△104,120
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	16,070	△3,432
受取利息及び受取配当金	△19,579	△18,076
投資有価証券評価損益 (△は益)	82,643	38,178
自己株式取得費用	984	-
売上債権の増減額 (△は増加)	809,664	942,471
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△169,470	△82,754
仕入債務の増減額 (△は減少)	△52,742	△667,785
その他	△430,651	△268,969
小計	181,790	107,592
利息及び配当金の受取額	20,969	19,238
法人税等の支払額	△16,960	△16,510
法人税等の還付額	14,361	6,778
その他	△373	△505
営業活動によるキャッシュ・フロー	199,788	116,593
II 投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△8,500,000	△9,100,000
定期預金の払戻による収入	9,500,000	8,500,000
有形固定資産の取得による支出	△276,250	△299,367
保険積立金の積立による支出	△78,193	△241,902
その他	△402,821	5,366
投資活動によるキャッシュ・フロー	242,735	△1,135,902

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 平成22年8月1日 至 平成23年1月31日)	当第2四半期累計期間 (自 平成23年8月1日 至 平成24年1月31日)
Ⅲ財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△284,042	—
自己株式取得のための金銭の信託の増減額 (△は増加)	△242,699	—
配当金の支払額	△142,823	△135,453
その他	△621	△621
財務活動によるキャッシュ・フロー	△670,186	△136,074
Ⅳ現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
Ⅴ現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△227,662	△1,155,383
Ⅵ現金及び現金同等物の期首残高	5,876,037	6,136,110
Ⅶ現金及び現金同等物の四半期末残高	5,648,374	4,980,726

(記載金額は千円未満の端数を切り捨てて表示しております。)

会社の概要 (平成24年1月31日現在)

社 名：株式会社稲葉製作所

英 文 名：INABA SEISAKUSHO Co., Ltd.

本 社：東京都大田区矢口二丁目5番25号

創 業：昭和15年4月

設 立：昭和25年11月

資 本 金：1,132,048,500円

従業員数：948名（連結）／863名（単体）

事業内容：オフィス家具および鋼製物置の製造ならびに販売

U R L：<http://www.inaba-ss.co.jp>

営 業 所：

仙台営業所（宮城県仙台市）・東京営業所（東京都大田区）
千葉営業所（千葉県柏市）　・神奈川営業所（神奈川県大和市）
静岡営業所（静岡県藤枝市）・名古屋営業所（愛知県犬山市）
大阪営業所（兵庫県西宮市）・広島営業所（広島県広島市）
福岡営業所（福岡県福岡市）

ショールーム：

東京オフィスショールーム（東京都渋谷区）
大阪オフィスショールーム（兵庫県西宮市）

工 場：柏工場（千葉県柏市）　　・犬山工場（愛知県犬山市）

配送センター：

北海道配送センター（北海道江別市）
東北配送センター（宮城県仙台市）
郡山配送センター（福島県郡山市）
新潟配送センター（新潟県新潟市）
北関東配送センター（群馬県前橋市）
長野配送センター（長野県長野市）
柏配送センター（千葉県柏市）
大和配送センター（神奈川県大和市）
静岡配送センター（静岡県藤枝市）
北陸配送センター（石川県金沢市）

犬山配送センター(愛知県犬山市)
大阪配送センター(兵庫県西宮市)
岡山配送センター(岡山県岡山市)
広島配送センター(広島県広島市)
山口配送センター(山口県山口市)
高松配送センター(香川県高松市)
松山配送センター(愛媛県松山市)
福岡配送センター(福岡県福岡市)
熊本配送センター(熊本県熊本市)
鹿児島配送センター(鹿児島県鹿児島市)

(注)北陸配送センターは平成23年9月に開設いたしました。

子 会 社 : イナバイインターナショナル株式会社 (東京都渋谷区)
株式会社共進 (群馬県前橋市)

役 員 (平成24年1月31日現在)

代表取締役社長	稲 葉	明
専務取締役	稲 葉	茂
専務取締役	小 島	秋 光
常務取締役	丹 下	孝
常務取締役	多 田	一 志
取 締 役	小見山	雅 彦
取 締 役	佐 伯	則 和
常勤監査役	中 本	進
社外監査役	尾後貫	達 也
社外監査役	屋 敷	一 男

株式の状況 (平成24年1月31日現在)

発行可能株式総数 40,000,000株

発行済株式の総数 17,922,429株

株主数 16,555名

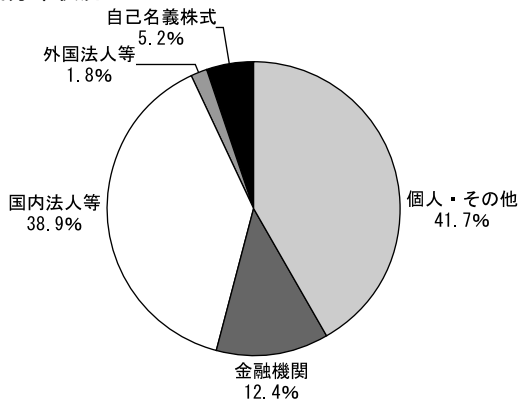
大株主 (上位10名)

株主名	株式数(千株)	持株比率(%)
株式会社イナバホールディングス	3,919	23.1
株式会社共進	2,263	13.3
瀬間照次	603	3.6
稲葉明	526	3.1
稲葉茂	497	2.9
丹下信夫	495	2.9
秋本千恵子	475	2.8
稲葉進	448	2.6
株式会社りそな銀行	411	2.4
稲葉常雄	376	2.2

(注) 1. 当社は、自己株式を939,791株保有しておりますが、上記大株主からは除外しております。

2. 持株比率は自己株式を控除して計算しております。

所有者別株式分布状況



株主メモ

事業年度	8月1日から翌年7月31日まで
定時株主総会	毎年10月
基準日	毎年7月31日
公告方法	東京都において発行する日本経済新聞に掲載します。
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
同事務取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
(郵便物送付先) (お問合せ先)	〒183-8701 東京都府中市日鋼町1番10 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 電話 0120-176-417 (フリーダイヤル) http://www.sumitomotrust.co.jp/STA/retail/service/daiko/index.html

各種手続きのお申出先

1. 未払配当金のお支払については、株主名簿管理人へお申出ください。
2. 住所変更、単元未満株式の買取、配当金受取方法の指定等
 - ・証券会社をご利用の株主様は、お取引の証券会社へお申出ください。
 - ・証券会社をご利用でない株主様は、特別口座の口座管理機関である日本証券代行株式会社へお申出ください。
 - ・特別口座の郵便物送付先およびお問合せ先
〒137-8650
東京都江東区塩浜二丁目8番18号
日本証券代行株式会社 代理人部
電話 0120-707-843 (フリーダイヤル)

*特別口座でのお手続用紙のご請求はインターネットでもお受けいたしております。(一部の用紙は、お手持ちのプリンターで印刷できます。)
ホームページアドレス <http://www.jsa-hp.co.jp/name/index.html>

